

「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」設立総会
- JCM枠組みの活用 -

経済産業省によるJCM案件組成の取組と 支援事業の紹介

2025年6月4日

今をつなぐ、未来をひらく。地球室

経済産業省／NEDOによるJCM資金支援事業一覧

プロジェクト 開発段階

経産省：実現可能性調査（FS）

- JCMプロジェクトの開始に向けた基礎検討（導入技術、対象サイト、事業関係者等）、JCM方法論の基礎の作成、相手国における導入技術の普及可能性の検討を行う。
- 1年以内、1,500万円／件

NEDO：有望技術分野の新規方法論開発に向けた調査（方法論開発）

- 有望と考えられる技術分野での実証事業を想定し、当該技術のJCM方法論の策定及び実証時のCO2削減ポテンシャルを試算。
- 1年以内、2,000万円／件

NEDO：JCM実証事業

- 相手国において先進的な脱炭素技術の導入及び実証を行い、その有効性を検証。
 - 実証設備・システムの導入及び実証運転の実施、GHG排出削減効果の定量化、JCMクレジット発行に向けたJCM手続き
- 実施期間：
 - 実証前調査：1年以内、実証：3年以内、定量化フォローアップ事業：2年以内

NEDO：定量化支援事業（JCMクレジット化支援・MRV適用調査）

- 実施予定・実施中のGHG排出削減に資するプロジェクトに対し、JCM方法論に基づくMRVを実施し、当該プロジェクトのGHG排出削減量を検証。
- 検証された排出削減量はJCMクレジットとして発行手続きを行う。

プロジェクト化 ・ クレジット発行

※ いずれもエネルギー起源CO2の排出抑制に関する事業であることが条件です。

経済産業省によるJCMプロジェクト支援

- 経済産業省では、パートナー国の脱炭素化に資する技術のうち、特に先進的な技術を技術実証として支援する。
- プロジェクト費用のうち日本側負担分は、原則として、日本政府（METI/NEDO）が100%を負担する。

過去の経済産業省プロジェクトの例



石油精製プラントの運転
制御最適化（横河電機）



携帯電話基地局へのトラ
イブリッド技術導入
（KDDI）

※6カ国にて11件採択済み（2025年6月時点）

実現可能性調査（FS） （経済産業省）



目的:

- ・ 実証事業の開始に向けた基礎検討（導入技術、対象サイト、事業関係者等）
- ・ GHG排出削減量定量化のためのJCM方法論の基礎の作成
- ・ 相手国における導入技術の普及可能性の検討
- ・ 委託費用上限：1,500万円/件

実施期間:

1年間以内

対象技術の例：IoTによる省エネ、EMS、CCS/CCUS、再エネ、水素・アンモニア等

NEDO実証事業
（NEDO *）



目的

相手国において先進的な脱炭素技術の導入及び実証を行い、その有効性を検証する。

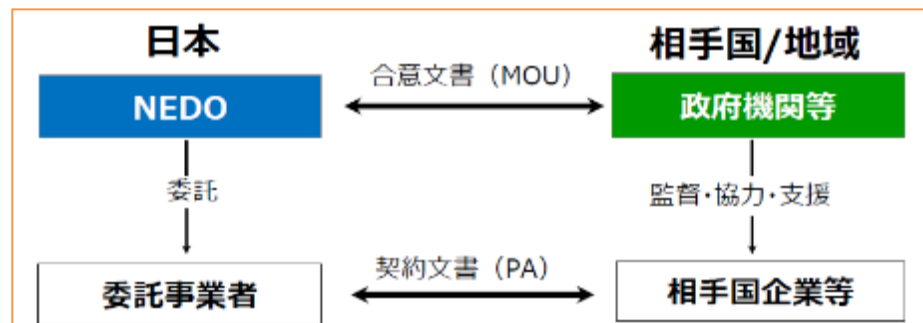
- ・ 実証設備・システムの導入及び実証運転の実施
- ・ GHG排出削減効果の定量化
- ・ JCMクレジット発行に向けたJCM手続き
- ・ 2025年度事業予算：12億円

実施期間

実証設計：原則1年以内

実証：原則3年以内

定量化フォローアップ事業：原則2年以内



* NEDO = 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

経済産業省が実施する実現可能性調査及び実証前調査 (2024年度採択)

ジョージア

- ジョージアにおける廃棄物由来燃料の利用に関するJCM実現可能性調査
- (株式会社グリーンシステム)

モルドバ

- ★エタノール醸造工場における廃棄物エネルギー利用のためのメタン発酵システム実証事業
- (株式会社SDGインパクトジャパン)

UAE、サウジアラビア等

- ※製油所設備の統合的設備管理による省エネ化に係る方法論開発 (日本エヌ・ユー・エス株式会社)

タイ

- タイにおけるバイオチャー製造・利用に関するJCM実現可能性調査(一般財団法人カーボンフロンティア機構)

ベトナム

- ★余剰再エネ電力を活用したグリーン水素製造およびソリューション提供のためのシステム実証事業 (株式会社大林組)
- ※ベトナム国ベカメックス工業団地におけるグリーン水素の活用によるエネルギーマネジメントの方法論開発に向けた調査 (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所)

カザフスタン

- カザフスタン共和国における大型風力発電の導入に関するJCM実現可能性調査(三井物産株式会社)

ウズベキスタン:

- ウズベキスタンにおける大型風力発電事業導入に関するJCM実現可能性調査 (双日株式会社)

パプアニューギニア

- パプアニューギニアにおけるハイブリッド太陽光発電システムの導入に関するJCM実現可能性調査(サステナブルホールディングス株式会社)

インド

- インド国における牛糞由来のメタンガスを使用した分散型発電システムの導入及び普及事業に係るJCM 実現可能性調査 (ファイン・エコソリューション株式会社)
- インドにおける石油化学産業への大規模Waste to Steam導入と都市廃棄物の広域輸送システムに関するJCM実現可能性調査 (株式会社エックス都市研究所)
- インドにおける「第二世代バイオエタノール製造技術」導入に関するJCM実現可能性調査(日鉄エンジニアリング株式会社)
- インドにおけるCompressed Bio Gas 技術に関するJCM実現可能性調査(Mitsubishi Corporation India Pvt. Ltd.)
- ※余剰再エネを活用した水素製造・利用 (株式会社三菱総合研究所)

コスタリカ

- コスタリカにおける貨物鉄道への蓄電池機関車導入に関するJCM実現可能性調査 (日本工営株式会社)

チリ

- チリにおける鉱業での太陽熱発電導入に関するJCM実現可能性調査 (AGC株式会社)

フィリピン

- フィリピンにおける農業残渣を活用したバイオマス発電に関するJCM 実現可能性調査 (株式会社クボタ)
- フィリピンにおける無線基地局へのソーラーパネルと蓄電池の設置及び最適電力制御技術に関するJCM実現可能性調査 (株式会社NTTドコモ)

ブラジル

- ブラジルにおける民間主導によるバイオマス発電事業に関するJCM実現可能性調査 (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所)

2024年度合計 : 19件 (10か国)

- は経済産業省の実現可能性調査
- ★はNEDO実証事業の実証前調査
- ※はNEDOの新規方法論開発

グローバルサウス未来志向型共創等事業

令和6年度補正予算要求額等
総額約1,500億円（国庫債務負担行為等を含む）

- グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて同市場の成長力を活かし、経済安全保障（サプライチェーン強靱化等）、日本国内のイノベーション創出（GX/DX）等を通じた日本企業の国内産業活性化を目指す。
- その際、日本と現地企業が共創型でビジネスを興し、相手国産業の育成や社会課題解決のみならず、日本企業のイノベーション創出や技術展開、サプライチェーン強靱化という双方の「win-win」を実現。
- 事業収益確保に留まらない、日本の産業構造の高度化、強靱化等に資する案件をFS／実証等を通じて支援していく。
- 執行スキームは大きく①補助上限40億円の大型実証、②補助上限数億円の小規模実証・FSの2つに分かれる。
- いずれも公募期間は2025年度中に2回程度行う予定。
- 事業実施期間は、①は補助交付契約締結又は交付決定から3年間（ただし、最長でも2028年度末（2029年3月末）まで）。②は交付決定から1年程度。

大型実証（対ASEAN加盟国）

予算額：421億円

執行団体（デロイトFA）

（公募・採択）

事業者等

大型実証（ASEAN加盟国以外）

予算額：318億円

執行団体（TOPPAN）

（公募・採択）

事業者等

- ・補助額：5億円超、40億円以下
- ・補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
- ・事業期間：最長3年間
（ただし、最長でも2029年3月末まで）
- ・スケジュール：
第1回公募：2025年6月頃の公募開始を準備中。
第2回公募：秋～冬頃を予定。

小規模実証・FS

予算額：146億円

執行団体（TOPPAN）

（公募・採択）

事業者等

- ・小規模実証の補助額：上限5億円
- ・FSの補助額：上限1億円
- ・補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
- ・事業期間：1年程度
- ・スケジュール：
第1回公募：5/12(月)～6/5(木)で実施中。
第2回公募：秋頃を予定。

グローバルサウス未来志向型共創等事業－事業の要件－

大型実証

小規模・FS

- 【相手国碑益】グローバルサウス諸国の産業基盤構築や技術育成、社会課題解決に資するものであること。
- 【日本碑益】日本の産業構造の高度化、高度技術の海外展開やサプライチェーンの強靱化に資するものであること。具体的には以下3類型の少なくとも1類型に該当し、定量的にその効果が示せること。

類型①我が国のイノベーション創出につながる共創型 の要件

- ・日本で既に技術的には確立されたものであること
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
(又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること)
- ・日本へのリバースイノベーションに資すること

類型②日本の高度技術海外展開型 の要件

- ・日本で既に技術的には確立されたものであること
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
(又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること)
- ・事業化に至った際に、日本の雇用増加等に繋がること

類型③サプライチェーン強靱化型 の要件

- ・日本の産業構造上重要と考えられる物資を対象とすること
※特定重要物資に指定されているもの以外でも、サプライチェーン上の重要性が合理的に説明されているものも対象に含みます
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
- ・日本の一国への輸入依存度が高く、本事業を通じた供給構造の変化が日本のサプライチェーン強靱化に資すること

グローバルサウス未来志向型共創等事業－事業の対象分野等－

大型実証

小規模・FS

- 令和6年度補正事業では、前頁の日本裨益の類型に該当した上で、以下の分野に関する案件を募集します。

①GX分野

- ・化石燃料からクリーンなエネルギー利用への転換を図る案件

②DX分野

- ・デジタル技術を用いて、ビジネスモデルの変革を図る案件

例：エネルギー×DX、航空・宇宙×DX、半導体×DX、医療・ヘルスケア×DX、CE×DX、防災・気候変動×DX、農林水産×DX、交通・物流×DX、都市開発×DX

③経済安全保障分野

- ・「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令」で指定された「特定重要物資※」に係る案件

※内閣府のHPで確認下さい。

https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/supply_chain/supply_chain.html

大型実証事業のみに適用される要件（※詳細は募集要領をご覧ください。）

大型実証

- 申請者及び関連会社※が実施する、申請内容と同じ分野・目的の他の海外プロジェクトが存在する場合には、(1)事業環境の違いや(2)主たる技術の差異を精査する。
- 申請者が大企業の場合は、相手国政府等との協力を示すMOU、レターを応募時又は事業開始後1年以内に提出する。
- 採択後にプレスリリース（政府支援の必要性等の記載を含む）を行う。
※海外子会社（出資比率10%以上）又は海外孫会社（出資比率50%超の海外子会社の出資比率50%超）

GS補助金FS・令和6年度採択案件（地球室関連：11件）

【FS一次】

企業名	事業内容
日鉄物産株式会社	タイ王国／工業団地におけるグリーン水素製造及び運輸・産業セクターにおける地産地消の水素利活用モデル確立に向けた調査事業
東京電力パワーグリッド株式会社	ベトナム国／工業団地における再エネ・DR・水素製造・蓄電池・EMSを組み合わせたエリア内エネルギーマネジメント 調査事業
川崎重工業株式会社	マレーシア・インドネシア・フィリピン／DAC事業可能性調査事業

【FS二次】

企業名	事業内容
株式会社TOWING	タイ王国／地域の未利用資源から生成したバイオ炭及び土壌微生物を活用した「高機能バイオ炭」のタイ王国における実装に関する実証事業
株式会社 両備システムズ	バングラデシュ人民共和国／農業データプラットフォームによる農業 DX及びGX実証事業
株式会社アグリツリー	ベトナム国／農林水産業の気候変動適応及び農村の電力インフラ強化に資するソーラーシェアリング実証事業
宇部工業株式会社	インドネシア共和国／脱炭素社会構築に向けた効率的な水処理と水質管理に関するFS調査事業

【FS三次】

企業名	事業内容
阪和興業株式会社	マレーシア／バイオ液体燃料用原料となるポンガミア植林実証事業
日本工営株式会社	ブラジル国／下水汚泥を活用したバイオ炭によるカーボクレジット創出実証事業
株式会社 駒井ハルテック	インド国／中型風力発電システム製造事業実施可能性調査事業
東レ株式会社	タイ王国／キャッサバパルプからの非可食糖製造商用機に向けた省エネ化・CFP改善実証事業

GS補助金大規模実証・令和6年度採択案件（地球室関連：4件）

【大規模実証】

企業名	事業内容
住友林業株式会社	インドネシア国／中央カリマンタン州メガライスプロジェクト跡地における持続可能な泥炭地管理による泥炭火災防止・CO2排出削減・泥炭地修復実証事業
Green Carbon 株式会社	フィリピン国／水田メタンガス削減及び籾殻バイオ炭生成によるカーボנקレジット実証事業
TSBグリーンネクスト 株式会社	ラオス国／パクセー・ジャパン経済特区カーボンニュートラル化実証事業
株式会社トロムソ	ベトナムに独自開発した炭化炉を複数サイトに導入し、様々な農林残渣からバイオ炭を製造し、利用。バイオ炭の農作物の収量の安定化・増加効果および、化成肥料の削減効果を検証しつつ、バイオ炭の炭素貯留効果によるカーボנקレジット化についても技術的、経済的な検証を行う

「バイオ炭のJCM方法論の開発等に関する調査」

- 令和6年度のグローバルサウス補助金（FS・大型実証事業）において、3件のバイオ炭事業が採択（タイ、フィリピン、ベトナム）。
- 日・アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）事務局は本年度、令和4年度補正予算「有志国間の信頼できるサプライチェーンへの参画支援事業」を利用して、「バイオ炭のJCM方法論の開発等に関する調査」を実施中。

調査項目

- ✓ バイオ炭による炭素貯留効果の定量化に向けた論点整理
- ✓ バイオ炭の農地施用による炭素貯留効果をJCMクレジット化する際の方法論の策定
- ✓ 関連ルールの整備の必要性の評価・検討
- ✓ 各国への横展開の戦略検討
- ✓ JCMを活用した国際的な排出削減・吸収に資する事業の類型化

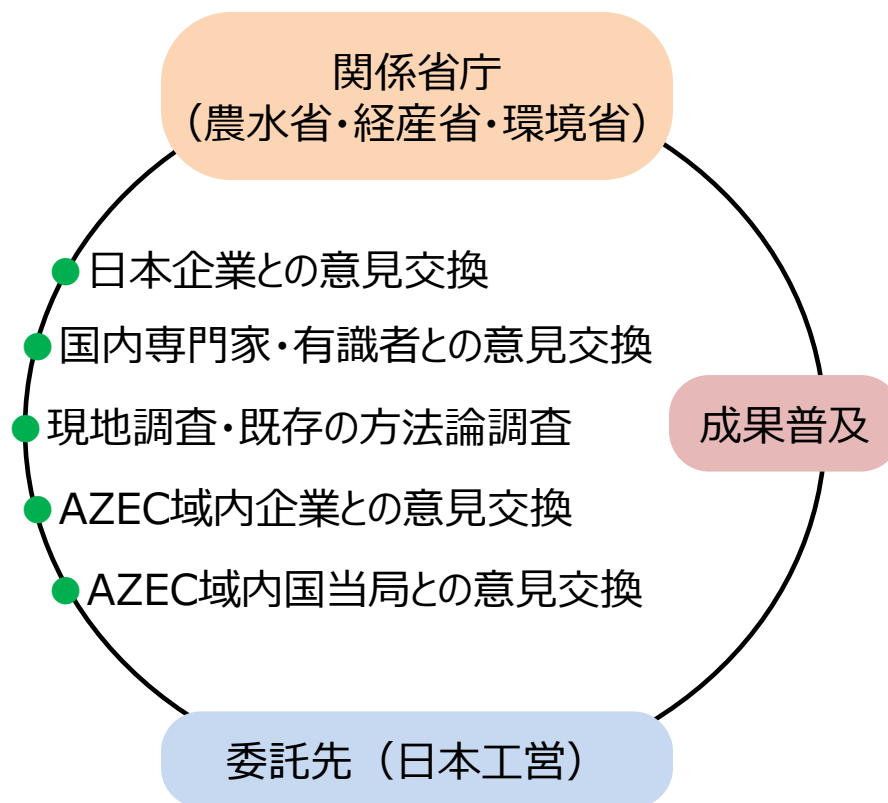
調査期間

- ✓ 2025年5月～11月

成果の活用

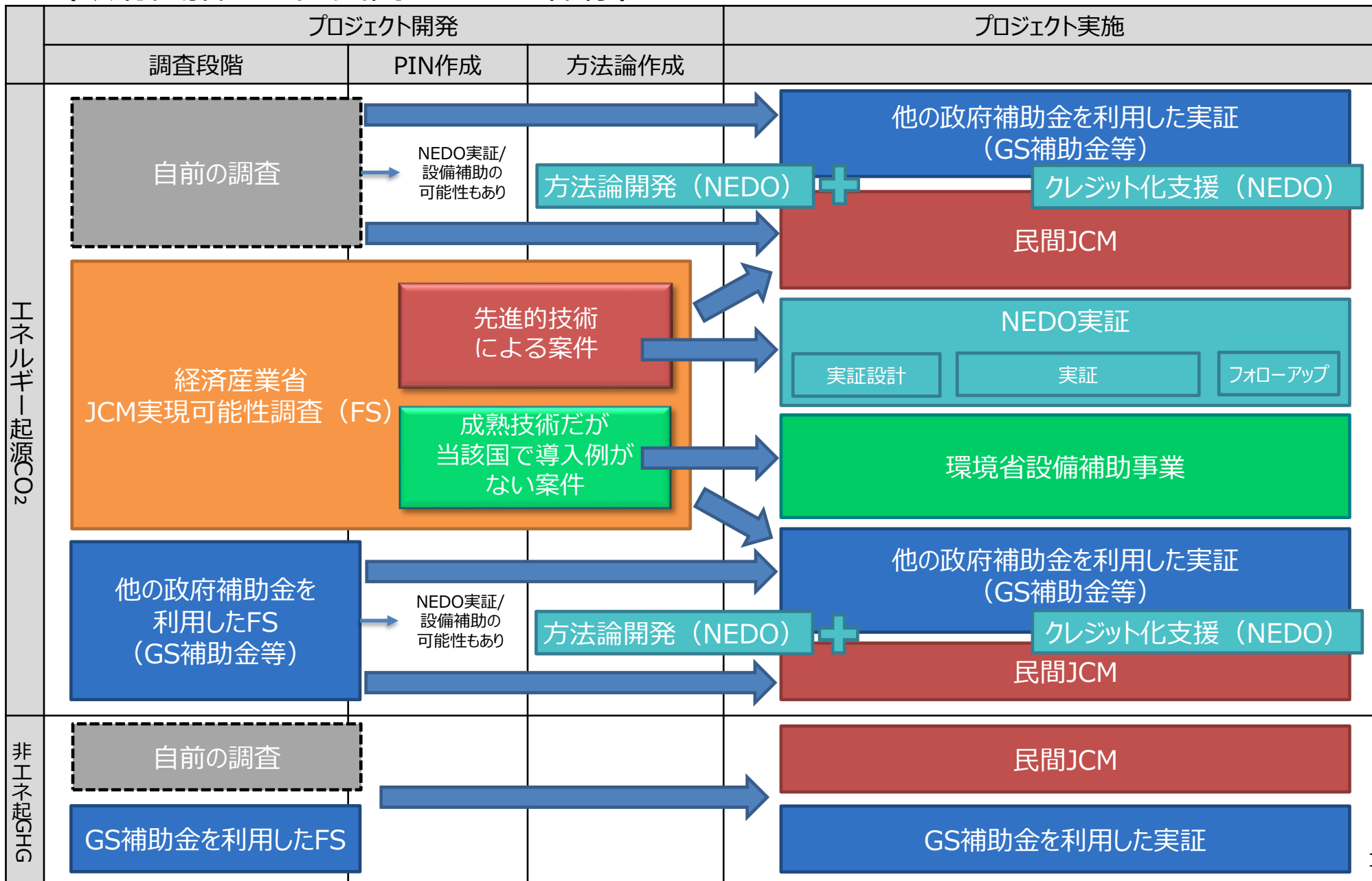
- ✓ AZEC域内における方法論の普及、日本企業によるバイオ炭事業の後押し
- ✓ AZEC関連会合での成果の紹介

実施体制



経済産業省支援事業を活用したJCM案件形成の道筋

(政府支援JCM／民間JCMの全体像)



今をつなぐ、未来をひらく。地球室

present for future

